

令和5年11月15日

内閣府特命担当大臣 加藤 鮎子 様
(こども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画)

埼玉県知事 大野 元裕

保育士の処遇改善と人材確保の推進等に係る要望

埼玉県における福祉保健行政の推進につきまして、日頃より格段の御指導及び御協力を賜り深くお礼申し上げます。

埼玉県では、「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けて待機児童対策に取り組んでおり、保育士の確保が喫緊の課題となっておりますが、埼玉県の保育士の給与水準が近隣都県と比較して低く、保育人材の確保に大きな支障をきたしております。

また、物価高騰によって県内の保育所や放課後児童クラブ等の運営にも影響を及ぼしており、このような状況が続いた場合、サービスの低下につながりかねません。

子どもが自立した個人として等しく健やかに成長することのできる社会の実現に向けて、こども家庭庁が設置されたところですが、子どもの健やかな成長を支えるための環境整備は今後ますます重要となっております。

さらに、本県では、性的マイノリティへの支援として、当事者の抱える生きづらさや社会的不利益を解消するための様々な取組を行っておりますが、国においては、婚姻に係る憲法の解釈などについて、幅広く議論を行っていただく必要があると考えます。

つきましては、下記の要望事項について、特段の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 保育士の処遇改善と人材確保の推進

(1) 現状・課題等

保育士の人材確保を図るためには、保育士の処遇改善が重要であり、保育士給与の原資となる公定価格を適切な水準に設定する必要がある。

公定価格の地域区分は、東京都特別区と隣接する県内市との間で大きな差が生じているなど、地域の実情を十分に反映しておらず、本県の保育人材の確保に支障をきたしている。

(2) 要望事項

保育士給与の原資となる公定価格を適切な水準に設定すること。また、隣接する市区町村の間で公定価格に大きな差が生じないように、地域区分は公務員の地域手当の区分だけでなく公示価格など他の客観的指標も考慮するなど、地域の実情を十分に反映した地域区分を柔軟に設定すること。

2 保育所等に係る物価高騰への対応

(1) 現状・課題等

保育所や放課後児童クラブ等の運営費は公定価格や国庫補助で定められており、物価高騰により利用者に価格転嫁することが難しい。

物価高騰が続く中、保育所や放課後児童クラブ等のサービスの低下を招くことなく安定した運営が図られるためには、諸物価の価格高騰分が公定価格や補助基準額に適切に反映される必要があるが、現状は十分とはいえない状況にある。

(2) 要望事項

保育所や放課後児童クラブ等の安定的な運営を図るため、諸物価の価格高騰分を公定価格や補助基準額に適切に反映すること。

3 子ども等に対する公費負担医療制度創設

(1) 現状・課題等

子ども及びひとり親家庭等に対する医療費助成は全都道府県で実施さ

れており、子育て家庭の福祉の増進において大きな役割を果たしている。

しかしながら、現在の医療費助成は地方単独事業であるため、各都道府県で受給者の基準や受給内容が異なっており、制度に不均衡が生じている。

(2) 要望事項

子育てに希望が持てる社会を実現するため、子ども及びひとり親家庭等に対する公費負担医療制度を創設すること。

4 性的マイノリティに対する支援

(1) 現状・課題等

本県では、当事者の抱える生きづらさや社会的不利益を解消するため、生計を共にする性的マイノリティの方等の権利や身分に関する制度や手続の見直しを行っているが、自治体の取組だけでは限界がある。

現在、各地の地方自治体でパートナーシップ・ファミリーシップ制度を実施する動きがあるが、国において婚姻に係る憲法の解釈を含め広く議論し、統一的な見解を示す必要がある。

(2) 要望事項

性的マイノリティが安心して生活できる環境づくりに向けて、婚姻に係る憲法の解釈を含め幅広く議論し、統一的な見解を示すこと。